

さつま議会だより

No.47

平成28年11月4日発行

補正予算の概要・・・・・・・・・・	2P
条例等の概要・・・・・・・・・・	4P
常任委員会審査の概要、陳情・・・	5P
一般質問(6人)・・・・・・・・・・	7P
所管事務調査概要・・・・・・・・・・	10P
議会活動、編集後記・・・・・・・・	12P

鹿児島空港「空の日」イベント、「ひっ翔べ!さつま号」をバックに・・・(10月15日撮影)

9月定例会の あらまし

平成28年第3回(9月)定例会は、9月7日から9月30日までの24日間の会期で開かれました。
条例の制定・改正、各会計の補正予算などを慎重に審議し、提案された議案すべてを可決しました。

《表紙紹介》鹿児島空港「空の日」イベント

「ひっ翔べ! さつま号」を運航している(株)ソラシドエアとの共同企画により、空港内で観光物産等のPRを行い、本町の小中学生58名が航空教室に参加しました。

◆平成28年度9月補正◆

会 計 名	補 正 額	補正後の予算総額
一 般 会 計	8億318万円	145億7,183万円
介護保険事業特別会計	1億3,005万円	35億2,170万円
上 水 道 事 業 会 計	806万円	2億3,506万円
第2上水道事業会計	1,459万円	5億4,238万円

※金額は千円単位を四捨五入

※一般会計は県消防操法大会出場経費を含む第4号補正(専決処分)から第5号補正までの合計額

※介護保険事業特別会計は第2号補正額

※上水道事業及び第2上水道事業会計はそれぞれ第1号補正額

補正予算

～今後の事業展開を探る～

ふるさと応援寄付金の返礼品
報償費(企画財政課) 800万円

地域振興費には、ふるさと応援寄付金の返礼品

として報償費800万円が計上されています。

返礼品の返礼率について、当初予算では3割程度で計画していたものを、今回の補正で約5割程度まで引き上げるものです。

【質疑】

ふるさとさつま応援寄付金の寄附者の状況は。

【回答】

寄附者の居住地は多い順に、関東、県内、福岡、大阪、中部で、8月末現在の寄附件数は209件、寄附額は約672万6千円となっており、11月から12月にかけて寄附件数はさらに多くなる見込みである。

賦課徴収費 システム改修業務
委託料(税務課) 54万円

来年4月から、町税等をコンビニエンスストア

でも納付することができるようになるため、納付書を現在の滞納管理システムでも対応できるように改修するものです。

現在、鹿児島市、薩摩川内市、日置市、伊佐市

などで既に導入されており、平成29年度から新たに7自治体の導入が予定

されています。

コンビニエンスストアの活用により、時間を気にせず町税等の納付ができることや、全国のコンビニを利用できることで、対象者にとって利便性やサービスの向上が期待されます。

児童福祉費 (福祉課) 工事請負費 200万円

佐志学童館は、今年の4月に受付を開始し、5月16日から学童保育の業務を行っている施設で、これまでに31名の児童が登録し、1日平均14名の児童が利用しています。今回の補正では、学童館の排水設備を整備し、生垣の撤去やフェンス設置等の外構工事を行うものです。



今年度から業務が開始された佐志学童館

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助(農政課) 960万円

1 法人が取り組む飼料作物収穫調製用機械7台の購入経費に要する県の補助金で、補助率は65%になります。

主な内容としては、トラクターを含めたロータリー、フロントローダー、ラッピングマシン等といった貯蔵用の粗飼料等を作るための作業用機械を導入するものです。

■質疑■
県の降灰対策事業は何回でも取り組めるのか。

■回答■
優先順位としては、今までに1回も事業を実施していない組合等が優先される。2回目の事業採択も受けられるが、耕作面積や家畜の飼養頭数を増やす条件等が加えられるなど制約がある。

観光案内板設置業務委託料 (商工観光課) 720万円

物産観光費及び物産観光施設費には、県の地域振興推進事業を活用した観光案内板設置業務委託料360万円がそれぞれ計上されています。

物産観光費では、かぐや姫グラウンドに町内の観光看板と北薩広域公園の案内板を、物産観光施設費では、宮之城鉄道記念館に観光案内板を設置するものです。

■質疑■
観光案内板は、両方とも360万円の予算であるが、案内板の規格等は。

■回答■
4mを超える高さになると建築確認申請が必要となることから、4mを超えない範囲の横3m、縦2mを計画している。

文化財保護費 (社会教育課) 測量設計業務委託料 10万円

宗功寺墓地(島津家墓所)の国の文化財指定に向けた取り組みに伴う、土地の寄付による分筆測量を委託するものです。

■質疑■
宗功寺墓地の管理委託と分筆業務の内容は。

■回答■
管理は、現在、シルバー人材センターに委託している。また、今回の分

公民館等管理運営費 (社会教育課) 修繕料 368万円

鶴田中央公民館大会議室等のエアコン取替修繕等及び薩摩農村環境改善センターホール等の空調機器の修繕を行うものです。

■質疑■
取替修繕を要するエアコンの型式と空調機器の修繕内容は。

■回答■
鶴田中央公民館は、いずれも天井埋め込み式で大会議室は吹き出し口が2カ所、小会議室は吹き出し口が1カ所のエアコンである。また、薩摩農村環境改善センターについては、ロビーとホールの空調機器が落雷によって故障したため、基盤を取り替えるものである。

公営住宅整備事業費 工事(建設課) 施設改修 3832万円

昨年8月25日の台風15号の被害により解体された「五日町団地」の建替えに伴い、建設予定地の浄化槽等の給排水設備工事を行うものです。

施工場所は、シルバー人材センター東側の敷地が予定されています。



(仮称)五日町団地建設予定地

条例等

～我が町の法規を探る～

文化施設建設基金条例の制定

経年劣化による施設の維持補修費が増加しており、文化施設の計画的な整備を進めるための財源を確保するもので、今回は、特に維持補修費が多額になってきている「宮之城文化センター」の建設に向けた基金を新たに設置するものです。

【社会教育課】

職員の給与に関する条例の一部改正

一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例の制定

地方自治法等の規定に基づき、臨時職員、嘱託職員の任用の期間や勤務時間、報酬等を一元化して整理するため、新たに条例を制定するものです。地方自治法及び地方公務員法との整合性を図る必要があることから、関係法令に基づき制度を創設するものです。

【総務課】

企業立地促進条例の一部改正

改正の主な内容は、企業が用地を取得した日から操業開始までに3年以上を要することも予想されることから、助成措置の要件に「立地協定を締結した日から」を加えるとともに、取得面積による要件を追加することで、助成対象となる限度額を引き上げるものです。

■質疑■

立地協定を締結した事業者で、これまでに何人の雇用があったものか。

■回答■

合併後の立地協定では22事業者が協定を結んでおり、町内事業者の規模拡大は15社である。

また、操業を開始した事業者の採用者数は全体で226人あり、その内122人が町内居住者である。

【企業誘致対策室】

《その他の議案》

専決処分

一般会計補正予算（第4号）

平成28年度鹿児島県消防操法大会出場に要する経費の補正に緊急を要したことから、消防費に152万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を137億7017万6千円とするものです。

介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

総務費、保険給付費、地域支援事業費及びその他所要の経費を補正するもので、歳入歳出予算の総額に1億3005万円を追加し、歳入歳出予算の総額を35億2169万5千円とするものです。

上水道事業会計補正予算（第1号）

今回の補正は、主に水道施設に係る配水管の移設改良や取水ポンプの取替工事等を追加補正するものです。改良事業費の

570万円は、虎居地区の海老川地区配水管改良で、公道への移設工事、延長280mを行うものです。

第2上水道事業会計補正予算（第1号）

今回の補正は、職員の人事異動に伴う人件費の調整及び道路改良と併せた配水管の改良、ろ過ポンプ取替工事等を追加するものです。原水及び浄水設備費の200万円の増は、観音滝浄水場ろ過ポンプ取替工事及び鶴田中央浄水場開閉台2台の取替工事を行うもので、配水設備費の280万8千円の増は、求名地区配水管布設工事等を行うものです。

健全化判断比率の報告について

資金不足比率の報告について

※2件の報告は、いずれも報告済

人権擁護委員候補者の推薦



山元伸一氏(59歳)
【鶴田】

任期(再任)
平成28年10月1日
～平成31年9月30日



貴島晃人氏(60歳)
【求名】

任期(新任)
平成29年1月1日
～平成32年12月31日

常任委員会審査

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載してあります

総務厚生常任委員会

一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例の制定

■質疑

今後、臨時職員等の取扱いはどのように変化するのか。

□回答

本町は、給食調理員、保健師、道路整備員、学校用務員など様々な職種で110名前後の臨時職員、嘱託職員を任用しているが、今回の条例施行後もほぼ同様の取扱いとなる。主な変更点は、賃金を報酬と費用弁償として支出すること等が挙げられる。

【総務課】

一般会計補正予算（第5号）

■質疑

佐志学童館の環境整備は、4月の開園前に完了すべきものであったと考えるが、これまで対応しなかった理由は。

□回答

佐志学童館は、今年の3月31日までは、佐志小学校の教頭住宅として利用し、4月に教育委員会から移管されたものである。その後、施設の内装を整備し、5月から学童保育を開始したが、学童館として実際に子ども達が利用するようになってから、玄関付近に水はけの悪い部分があること、学童館周辺における車両の通行量が多いこと等が判明したため、外構・排水工事を行い、子どもたちの事故防止に努めるものである。

【福祉課】

■質疑

コンビニ収納を開始するにあたり、現在の口座振替による徴収割合はどのような状況か。

□回答

平成27年度の口座振替（全税目）による徴収の割合は、普通徴収中の件数では、平均で約42%である。

【税務課】

■質疑

鹿児島市内で開催される各種研修会に参加するため、町のバスを利用しているが、近年、エンジンやサスペンションの老朽化が著しいことから福祉バス等を更新する考えはないか。

□町長答弁

町の保有するバスは、老人福祉バス2台、ちくりん号、なかよし号の4台である。老人福祉バス2号は購入後12年ほどであるが、他の3台は相当な年数が経過しており、年々、修繕費が多額になってきている。その中でも老人福祉バス1号とちくりん号の2台は早急に対応する必要があるが、老人福祉バス1号の更新を優先したい。

◆要請◆

議会としてもバス更新の重要性については、十分認識しているため、更新計画を速やかに実行されるよう要請する。

どうなった!!あなたの請願・陳情

3件の陳情を審査しました

継続審査

悪臭問題解決に関する陳情書

◎陳情者

・さつま町虎居2144-2
虎居区公民館長 吉井達也 他15名

不採択

鹿児島県知事に対し、九州電力に川内原発の免震重要棟の早期建設を求めるよう要請する意見書の提出を求める陳情書

◎陳情者

・さつま町中津川3944
川内原発30キロ圏住民ネットワーク
さつま町 若松 静美

不採択

熊本地震を教訓とし、川内原発の定期検査入りの前倒しと避難計画の見直しを求める陳情書

◎陳情者

・さつま町中津川3944
川内原発30キロ圏住民ネットワーク
さつま町 若松 静美

文教経済常任委員会

文化施設建設基金 条例の制定

■質疑

宮之城文化センターの冷暖房機器の改修は行わないのか。

□回答

冷房は支障ないが、暖房は効果が上がらず以前から指摘を受けているところである。新しい文化センターの建設までには期間を要することから、再度、財政サイドとも協議を行い、改修に向けて検討したい。

【社会教育課】

■質疑

鶴田地区、薩摩地区のホールを有する施設の今後の方向性は。

□回答

鶴田中央公民館は昭和61年3月に開館し、約30年が経過している。また、薩摩農村環境改善センターは平成4年9月に開館

一般会計補正予算（第5号）

■質疑

今回、整備を進める移住定住体験施設は、インターネット等に掲載し、紹介することを考えれば位置的にも環境的にも再度検討する必要があるのではないかと。

□町長答弁

◆要請◆
新しい文化センターの建設に当たっては、建設場所の選定も含め、適地に3施設をまとめる方向で検討を進めるよう要請する。

■質疑

積立てる額は、予算の定める額とあるが、毎年度変わるのか。

□回答

各年度の財政状況を見ながら検討することになる。積立てる額は一定ではない。【社会教育課】

◆要請◆

8月に移住定住の行政視察を行った各委員と執行部の間で、お試し住宅としての捉え方に温度差があったが、移住定住希望者が体験をしたい要望事項については、全て行政の方で手配を整え、少なくとも施設利用者の20人に1人ぐらいは移住定住に繋がるように、行政としてのフォロー体制に万全が期されるよう要請する。



現地調査を行う委員（旧法務局職員宿舎）

■質疑

観光拠点としての鉄道記念館周辺の景観整備と虎居地区の空港バス停留所の設置要望への対応を今回の整備計画の中で検討する必要があるのか。

□町長答弁

現在は、物産館も設置され、南国交通の窓口機能も有する施設となっているが、交通ターミナルとしての駐車場不足が以前から課題になっていたところである。本町の玄関口として、ある程度の緑化も必要であり、今回の整備に当たっても景観には配慮したいと考えている。また、空港バスの時間短縮については、特に空港へ向かう便への配慮が必要ことから、乗降場所を現在の鉄道記念館前から北側の駐車場とし、そのまま空港に向かうようにすることで、相対的な時間短縮が図られると考え指示をしているところである。

なお、この時間短縮により虎居地区への空港バス停留所の設置の可能性

も含め、今後、更に施設設計の段階で詰めていきたい。

■質疑

学校給食センターのスボットクーラーは、排気によるほこりも発生することから、衛生面を考慮し、エアコン設置は考えなかったものか。

□回答

エアコンによる全面的な空調機器となると多額の費用が必要になることから、消毒する前の段階であれば使用してもよいとの指導を受けて、洗浄室だけの応急的な対策として、スボットクーラーを設置するものである。

【給食センター】



現地調査を行う委員（学校給食センター）

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載してあります。



上久保 澄雄議員

行政改革

行政効果の分析・評価は

町長／外部による評価策を検討

上久保

町政の透明性・客観性の確保と質の高い行政サービスを提供するため、外部による評価制度を導入する考えはないか。

町長

計画行政の推進上、事業等の効果の検証は重要であり、行政評価は、公平性・透明性・町民への説明責任という観点からも大事である。町民の行政参画の機会でもあり、核となる重点施策を中心に、第三者による評価の組織を検討していきたい。

地域活動への特別支援を



第三者で構成する行政改革審議会

町長／取り組み内容に応じた対応

上久保

地域活性化はもとより、町政発展へ大きく貢献している地域イベントへの取り組みに対し、恒久的な支援が必要ではないか。

町長

地域等の自主的な取り組みへは、これまで地域活性化型補助事業で助成を行っている。地域等の取り組みの活発化に伴い、交流人口型を新たな支援策として交流促進型で引き継ぐ。今後も、地域の状況も十分考慮し、総合的に判断していく考えである。

その他通告事項

発達障害児に対する町・教育委員会の取り組みは。

農業政策

農業政策について

町長／農家の里親制度の確立を



川口 憲男議員

川口

① 中山間地域の特に山間部の農業政策は、耕作放棄地・後継者不足等、集落形成にも厳しい現状となりつつあるが、その対策は。

② 新規就農者・担い手の拡充を図る政策に、町独自の施策を講じ、基幹産業である農業の生産基盤を確立する考えは。

町長

① 山間部の迫田や小規模な変形農地は集約化が進まず、耕作利用・維持が困難な現状である。地域農業を活性化して

いくには、多様な担い手確保・育成が重要であり、各区の農業を考える会が大事である。話し合い活動など積極的な支援を続ける。

② 農業後継者の確保・育成は本町の農業を守る最も重要な課題である。町単独事業で、本町に定住し、将来認定農業者となる新規就農者に対し助成制度を設けているが、現在対象者はいない。今後は新規就農者の研修や施設の斡旋等を行う「農家の里親制度」を確立したい。



山間地の耕作地で秋の収穫を迎えた中津川区内「白猿地区」の棚田

全国和牛能力共進会について

町長／生産者と一致団結で望む



新改 幸一議員

新改

全国和牛能力共進会が、平成34年に鹿児島県で開催されることに決定した。我が町は、数々の種雄牛も誕生し、子牛の主産地としての維持と畜産振興を含めて、全国共進会に向けた努力が必要であると考えているが、その意向と意欲について町長の見解を伺う。

町長

平成34年第12回全国和牛能力共進会が鹿児島県で開催するように計画されている。

飼育戸数や繁殖雌牛の



第65回鹿児島県畜産共進会における測尺と予備審査(始良中央家畜市場)

減少が続く、生産基盤の弱体化が進んでいる今日、国内トップクラスの和牛生産地、特に優秀な種雄牛を産出している本町にとっても鹿児島大会を機に、生産農家や関係者の意欲を高め、生産基盤拡大の起爆剤にしたいと考えている。

6年後の鹿児島全共では「日本一」に向けて、生産者を含め関係機関と一致団結した取り組みを進め、産地宣伝と生産者の意欲高揚を図るため、大型看板の作成、設置も進めたい。

児童対策

子どもの貧困対策について

町長／充実に向けて取り組む



新改 秀作議員

新改

子どもの貧困について

①町内の実態は。

②国の大綱に対する町の対応は。

③教育・福祉の取り組みは。

町長

①貧困の定義は難しい面があるが、例えば、本町の児童扶養手当受給者の場合では、197家庭で受給対象となる子どもは312名となっている。

②北薩地域振興局や民生委員、社協等と連携を深め、さらに情報収集に努

める。

③学力の保障、福祉機関との連携、就学支援等の充実に向けていく。

学校教育と土曜日の活用

教育長／今後とも適正に推進する

新改

土曜授業の導入にあたり、成果と課題は。また、教職員の労働時間と勤務実態は。

新改

土曜授業の導入にあたり、成果と課題は。また、教職員の労働時間と勤務実態は。

新改



経済的にも子ども達が安心して学び、遊べる環境づくりが急がれる。(北薩広域公園のびのびゾーン開園記念イベントの状況)

める。

③学力の保障、福祉機関との連携、就学支援等の充実に向けていく。

学校教育と土曜日の活用

教育長／今後とも適正に推進する

新改

土曜授業の導入にあたり、成果と課題は。また、教職員の労働時間と勤務実態は。

新改

土曜授業の導入にあたり、成果と課題は。また、教職員の労働時間と勤務実態は。

新改

土曜授業の導入にあたり、成果と課題は。また、教職員の労働時間と勤務実態は。

新改

土曜授業の導入にあたり、成果と課題は。また、教職員の労働時間と勤務実態は。

新改

土曜授業の導入にあたり、成果と課題は。また、教職員の労働時間と勤務実態は。

新改



木下 賢治議員

学童支援事業を積極的に

町長／実務者会設置で拡充検討

子育て支援

木下

学童保育設置率が県内で下位2番は低すぎる。まずは保護者・事業者への情報提供を図り、充実された国策を活用し推進すべきでは。

町長

昨年度の子ども・子育て支援法施行により保育連合会総会にて内容や現状を説明。また、自立支援子ども部会を開催し、本年度は佐志学童館を開設した。今後、未設置区でのアンケート調査や学童の実務者会で情報交換等を行い、積極的に学童保育の推進と環境づくりに取り組みたい。

行政視察報告に対する検討は

町長／類似団体を参考に検討



盈進小学校児童が学童保育で利用する「盈進学童館」

子ども子育て支援法の施行に伴いワンストップ拠点として「子育て世代包括支援センター」の全国展開が示され、来年度に向けた体制整備を検討中である。大津町の例もあるが妊娠前から出産・育児・健診・保育といった流れの支援課を類似団体を参考に検討している。

町長

熊本県大津町が、保育園から中学校まで就学連携を図るため、子育て支援係を教育委員会に配置転換し、課に昇格したことによる取り組み効果を昨年報告したが、その後の検討は。

原発対策

知事に同意の申し入れを

町長／今後の状況を見極めたい



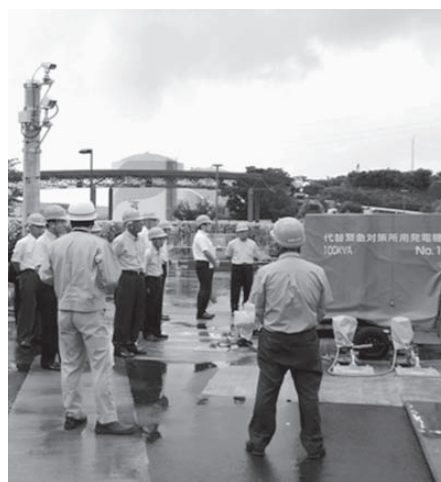
岩元 涼一議員

岩元

川内原発の再稼働同意について、30キロ圏内の自治体の同意を求めるよう、三反園知事に申し入れをする考えはないか。

町長

同意については法律の枠組みがなく、我々には専門的知識の蓄積もないことから判断に余ることが想定される。重要な判断は立地自治体に責任を持って行ってもらうという視点から、知事の今後の判断や状況を見極め慎



単独議員研修時の九州電力「川内原子力発電所」の現地視察

重に対応していく。直接、協議・検討の場を設けるよう依頼している。

光ケーブル整備について

町長／町で進めるには難がある

岩元

インターネット回線の高速大容量化が遅れている。移住者対策の観点からも整備率100%を目指す考えはないか。

町長

情報技術の発展は、企業の運営形態を変え地方に居ながら仕事ができるなど、過疎地への人口誘導を担っている部分もある。莫大な事業費を要することから、町単独事業として進めるには難がある。情報の過疎化解消に向けて、国や事業者が整備を要望していく。

先進地から学ぶ 常任委員会レポート

総務厚生常任委員会

平成28年8月2日から4日にかけて、埼玉
県北本市、宮城県石巻市において調査を実施
いたしました。

埼玉県の中東部に位置
する人口約6万8千人の
北本市では、「デマンド
バス事業」について調査
しました。

北本市のデマンドバス
は、平成15年に前市長の
マニフェストで「コミュ
ニティバスの導入」が掲
げられていたものを、平
成18年9月定例会におい
て議会から「乗り合いバ
スに固定せず、その他の
方法についても柔軟に検
討すること」と付帯決議
がなされたことから、平
成21年に設置した地域公
共交通活性化協議会（法
定協議会）にて「北本市
地域公共交通総合連携計
画」を策定し、行政区域

が狭いことやコスト面でも
コミュニティバスの経
費と比較して、デマンド
バスが安価になるとの結
論を得たとのことである。

なお、デマンドバス導
入に伴うタクシー事業者
への影響はほとんどなく、
利用者制限についても、
市民からの苦情や批判等
もないとのこと、概ね
好評を得ているが、現在
の車両数では当日予約が
殆んど取れないことや、
運行経路の詳細な分析と
利用者のニーズに応じた
運行を行うため、今年度
から2年間の契約期間内
に事業を見直し、制度の
充実を図りたいとの説明
でありました。

【委員会所見】

北本市のデマンドバス
は、行政区域が狭くコミ
ュニティバスよりも効率
的で運行経費も安価にな
るのではないかと感じた
ところである。本町の場
合、行政区域が広く集落
も町内全域にわたって点
在しているため、デマン
ドバスが適当かどうかは
議論の必要があると思わ
れるが、交通弱者の公共
交通の確保と行政サービ
スの公平性という観点か
ら、現在のコミュニティ
バスの利用状況や運行経
路、利用者のニーズ等の
詳細な検証を行い、より
効率的で利用しやすい運
用が図られるよう、執行
部の更なる努力を要請す
るものである。



説明を受ける委員（北本市）

宮城県の南東に位置す
る人口約14万7千人の石
巻市では、「東日本大震
災の被害状況と今後の復
興」について調査しまし
た。

石巻市は、古くから肥
沃な土地を利用した稲作
を中心にした農業が営ま
れ、黒潮と親潮が交わる
金華山沖（三陸沖）では
豊富な漁獲量があるため
漁業も盛んである。平成
17年に隣接する6町と合
併し、人口が16万7千人
になったが、災害等の影
響で、平成27年の国勢調
査では14万7千人に減少
し、現在でも年間150
0人程度減少しているこ
とから、復興事業を早く
進めて、人口減少に歯止
めを懸けたいとのことだ
った。

平成23年3月11日午後
2時46分、牡鹿半島の東
南東附近を震源地とする
海溝型地震の発生により、
震度6強を観測し、その
後、高さ8.6mの津波
により市面積の約13%が
浸水し、この一連の災害
による被害状況は、人的
被害で死者3181人、

行方不明者419人、建
物被害が全壊2万39棟、
半壊・一部損壊が3万6
663棟となっており、
石巻市の全住家の約77%
が被害を受けた。

災害発生後の避難者の
状況は、3月17日のピー
ク時で259カ所に5万
758人の避難があった
とのことで、市街地にあ
る市庁舎も1.2mほど
浸水し、津波が引いたあ
と、市内のいたる所に遺
体が残されていたとのこ
とであった。

災害復興の進捗状況は、
海岸線に沿って延長17km
の防潮堤を建設し、非可
住地域（緑地帯）を設け、
津波が遡上してきた北上
川両岸の河川堤防も防潮
堤から連続する形で工事
が着手されており、両岸
で約19kmになる。

このほか、被害の大きか
った地域は、区画整理や
市街地再開発事業、海岸
線にあった住宅の高台へ
の集団移転など、石巻市
に係る国や県・市を含め
た総事業費は、1兆2千
億円程度が見込まれると
の説明でありました。

【委員会所見】

東日本大震災では、そ
れぞれの機関で多くの反
省点があり、随時、見直
しがされているが、犠牲
者を少しでも少なくする
よう、今後も自治体や防
災機関などの緊密な連携
が必要不可欠であると感
じた。

本町においても、避難
訓練を各公民会に要請さ
れ毎年実施しているが、
何よりも町民一人ひとりの
意識の高揚が命を守る
ことにつながるため、こ
のことにしても、再度
行政で検証され、災害の
種類に応じた的確で緊張
感のある避難訓練の実施
を要請するものである。



説明を受ける委員（石巻市）

文教経済常任委員会

平成28年8月2日から4日にかけて、兵庫県朝来市及び鳥取県岩美町において「移住定住の促進に向けた取り組み」について、調査を実施いたしました。

兵庫県のほぼ中央部に位置する人口約3万2千人の朝来市は、人口の自然減が極めて顕著に表れている現況から、UIJターンの促進と定住化に対する各種の取り組みを行ってきた結果、「田舎暮らしの本」を出版する株式会社宝島社の「2016年版住みたい田舎ベストランキング」において、全国で1位に選ばれている。

朝来市は、近隣に姫路、神戸、大阪、京都といった大都市圏を抱えており、条件的にも取り組みやすい環境にあるが、朝来市の関連する各種の事業展開には、市の将来を見据えた厳しい状況等を住民に十分周知され、理解を求めた上で取り組んだことが、各施策の推進を実効性あるものとしている。

の支援制度を設けても、それらをより良き方向へと進めていくためには、居住されている住民との相互理解を図る取り組みこそが最も重要であると思われた。

また、市の創生総合戦略にひとしごと・まち

の3つの基本目標を置き、移住定住施策の総合的な推進が図られ、空き家活用による定住促進施策の空き家バンク、暮らし体験住宅の整備、多世代同居支援、住まい支援、子育て支援、起業支援、若者遠距離通勤支援及び婚活支援など、多くの支援体制が設けられている。なお、移住定住の窓口として市長公室に市長直轄の「あさご暮らし応援課」の設置がなされ、職員6名により移住定住者への対応をワンストップで行っていることで実績も上がっているが、まずは、行政区ごとの人口ビジョンを示しながら、今後の地区の存続に危機感を持っていたいただくための説明を行っていることが重要であり、いかに多く



説明を受ける委員（朝来市）

鳥取県の最東北端に位置する人口約1万2千人の岩美町は、地方創生の総合戦略として、まず、町の実情・町民の声を踏まえた総合戦略を策定され、チャレンジする若者が集うまちを目指し、若者の転出防止や移住定住を促進するために、「自然・資源を活かした元気なまちづくり」、「子どもを産み育てる希望が叶い、安心して暮らせるまちづくり」、「住み続けたい、帰ってきたい、住んでみたいまちづくり」の3つのまちづくりを柱として、これらの基本目標に沿った施策を展開され、「2016年版住みたい田舎ベストランキング」において、朝来市と同率で、町では初めて全国で1位に選ばれている。

岩美町が特に脚光を浴びるようになったのは、町の主要な観光地等をロケの参考地として制作されたアニメ映画「ハイ★スピード！」の公開を記念しての東京における移住・交流フェアに370人が来場、その内100

人の定住希望があるなど、多くの若者が訪れるようになったことで、観光客

の増加に繋がり、体験型住宅の活用を初めとする移住定住に対する支援施策の充実と町の持つ魅力を最大限引き出したことが大きな要因となつている。また、地域おこし協力隊員4名のうち2名はアニメがきっかけで移住されており、期間が満了した協力隊員3名は、現在も岩美町に住み続けて独自の田舎暮らしの情報を発信しているとのことである。

なお、若者新婚世帯の家賃サポートについては、助成の条件として、夫婦のいずれかが40歳以下であることや自治会への加入を義務としていること等から、申請者が減少傾向にあるといった課題も出ているが、それ以上に地場の資源や環境を活かした取り組み、IT企業との連携、移住者による魅力の発信と移住へのサポート、斬新な企画による事業の実施など、移住者が移住者を呼ぶといっ

た取り組みの効果が大きいと思われた。

【委員会所見】

移住定住希望者に対する町民の受け入れ態勢も協力的で、ターゲットを若者に絞ったまちの魅力の発信、住宅の確保に努めており、外部への情報発信に当たっては、ターゲットを絞った施策の展開も必要である。

また、一人でも多くの高校生が地元に残るよう、地元の企業が高校新卒者等を正規雇用した場合の人材育成に要する経費の一部を助成する制度を設けていることは、若者の流出を防止する有効な施策であると評価したところである。



説明を受ける委員（岩美町）

議会活動



長島町・湧水町・さつま町の3町議会議員研修会が、長島町において開催されました。(H28.7.29)



さつま町夏まつりでは、手踊りに参加し、町内の踊り連の皆様と交流を深めました。(H28.8.7)



森林林業活性化議員連盟による「絆の森」の下払い作業を実施しました。(H28.8.10)



水辺の楽校「さつま龍舟祭」に議会チームで、参加しました。(H28.8.28)



文教経済常任委員会では始良中央家畜市場で開催された県畜産共進会で出品者への激励を行いました。(H28.10.1)



第11回 国道504号さつま町・出水市区間改良整備促進議員期成会の現地調査及び総会が行われました。(H28.10.24)

編集後記

今年の杵野地区の「ひがん花まつり」では、統合先の柏原小学校が引き継ぎ案内役を行ったと新聞に掲載されました。三月末で閉校となっただけに児童により継承されたことに深く感銘を受けました。これからも本町の子ども達が地域の行事に参加し、元気な声で周りを盛り上げてほしいと期待します。

一方、今年は本町への台風の直接の上陸はありませんでしたが、近年の台風は大型化し想像を超える勢力に発達しています。台風は備えることしか術がなく自然の脅威に不安を隠せません。

防災に対する認識を再確認しつつ編集後記とします。

(東)

議会広報特別委員会

委員長 木下 敬子
副委員長 東 哲雄
委員 岩元 涼一
委員 森山 大